

バリアフリー法の施行状況の検討結果 図表集

Ⅱ. 2 関係

【図表1：バリアフリー化の整備目標】（p9）

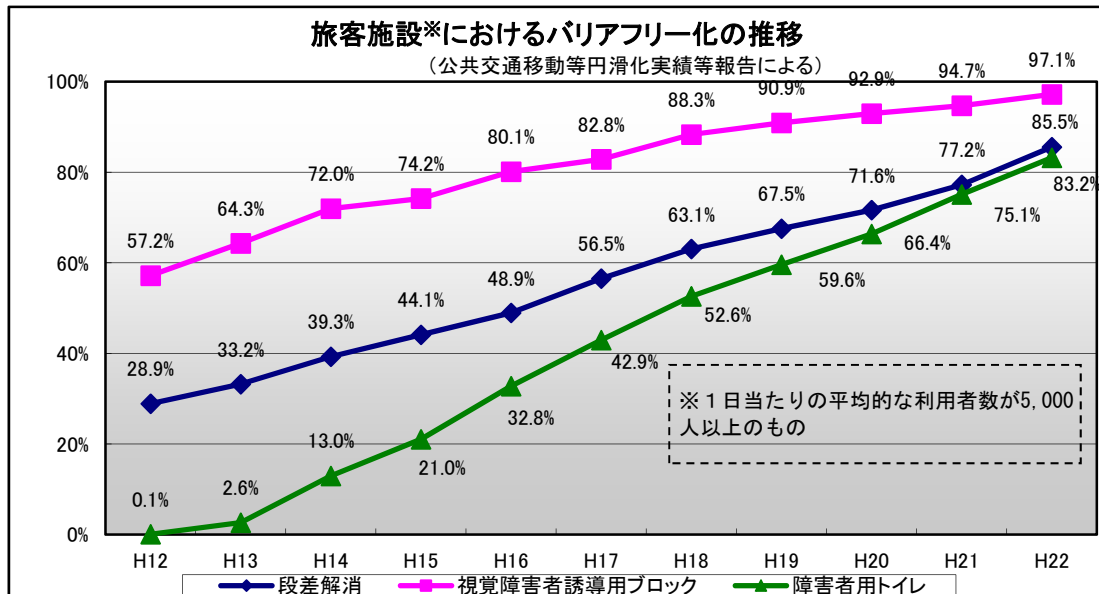
		現状※1 (H23年3月末)	H22年までの 目標	H32年度末までの目標	
鉄軌道	鉄軌道駅	78%	原則100%※1	○ 3000人以上を原則100% この場合、地域の要請及び支援の下、鉄軌道駅の構造等の制約条件を踏まえ可能な限りの整備を行う ○ その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態をふまえて可能な限りバリアフリー化	
	ホームドア・可動式ホーム柵	44路線 484駅	目標なし	車両扉の統一等の技術的困難さ、停車時分の増大等のサービス低下、膨大な投資費用等の課題を総合的に勘案した上で、優先的に整備すべき駅を検討し、地域の支援の下、可能な限り設置を促進	
	鉄軌道車両	50%	約50%	約70%	
バス	バスターミナル	83%	原則100%※1	○ 3000人以上を原則100% ○ その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化	
	乗合バス車両	ノンステップバス	35.5%	約30%	約70% (対象から適用除外認定車両(高速バス等)を除外)
	車中	リフト付きバス等	3.0%	目標なし	約25% (リフト付バス又はスロープ付きバス、適用除外認定車両(高速バス等)を対象)
船舶	旅客船ターミナル	84%	原則100%※1	○ 3000人以上を原則100% ○ 離島との間の航路等に利用する公共旅客船ターミナルについて地域の実情を踏まえて順次バリアフリー化 ○ その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化	
	旅客船	18%	約50%	○ 約50% ○ 5000人以上のターミナルに就航する船舶は原則100% ○ その他、利用実態等を踏まえて可能な限りバリアフリー化	
航空	航空旅客ターミナル	92%	原則100%※1	○ 3000人以上を原則100% ○ その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化	
	航空機	81%	約65%	約90%	
タクシー	福祉タクシー車両	12,256台	約18,000台	約28,000台	
道路	重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路	74%	原則100%	原則100%	
都市公園	移動等円滑化園路	約47%	約45%	約60%	
	駐車場	約33%	約35%	約60%	
	便所	約32%	約30%	約45%	
路外駐車場	特定路外駐車場	45%	約40%	約70%	
建築物	床面積2000㎡以上の特別特定建築物の床面積の総ストック	48%	約50%	約60%	
信号機等	主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等	96%	原則100%	原則100%	

※1 現行の目標については1日平均利用客数5000人以上のものが対象

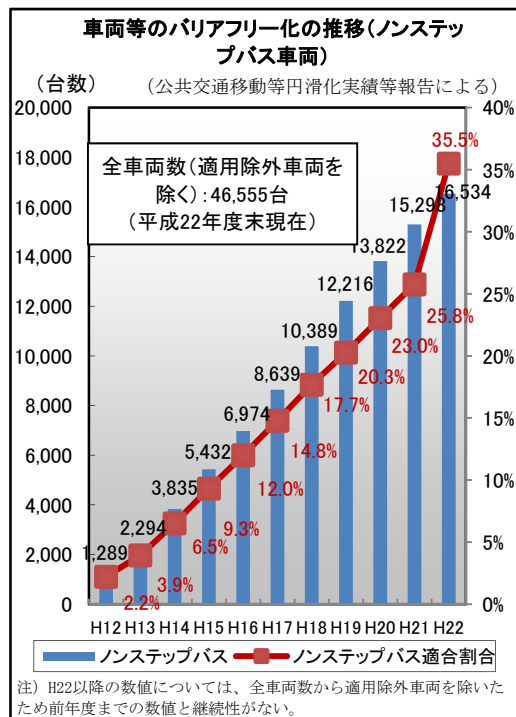
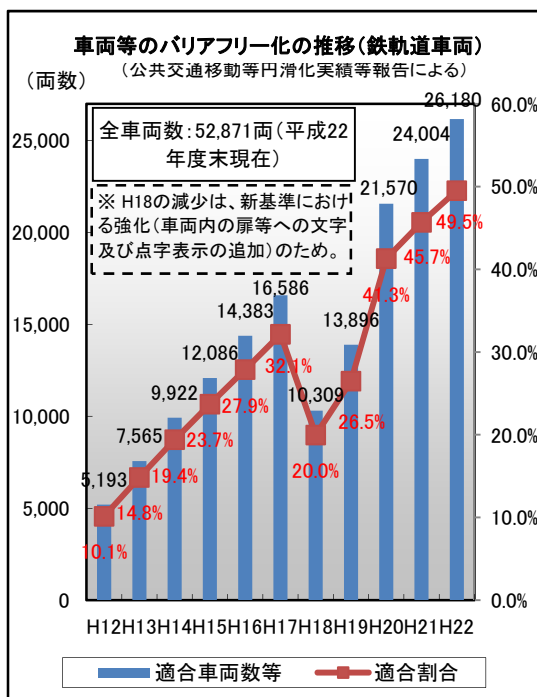
※2 旅客施設は段差解消済みの施設の比率。また、現状欄の数値は一部速報値

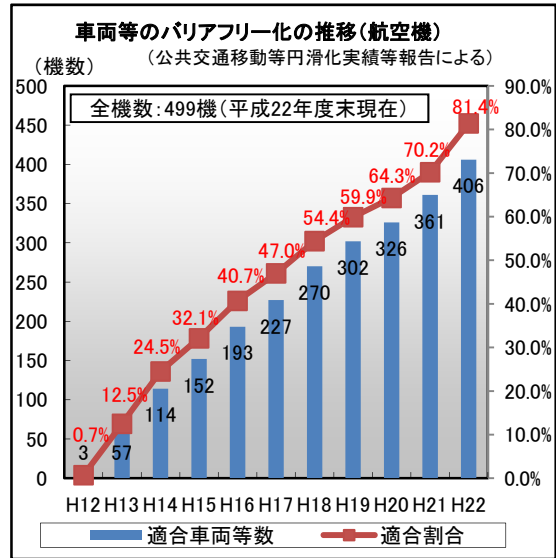
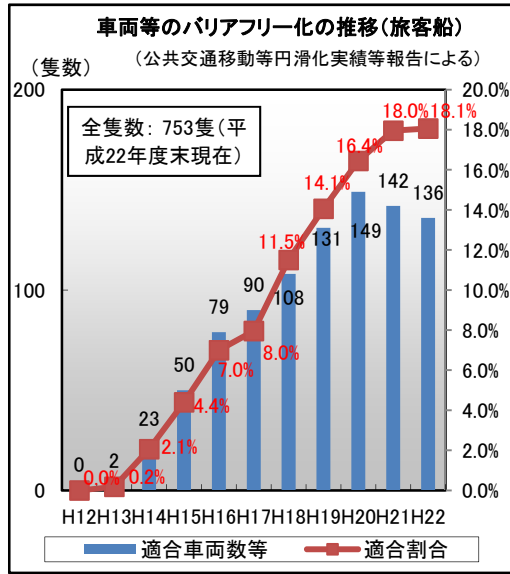
Ⅱ. 3 関係

【図表2：旅客施設におけるバリアフリー化の推移】（p12）

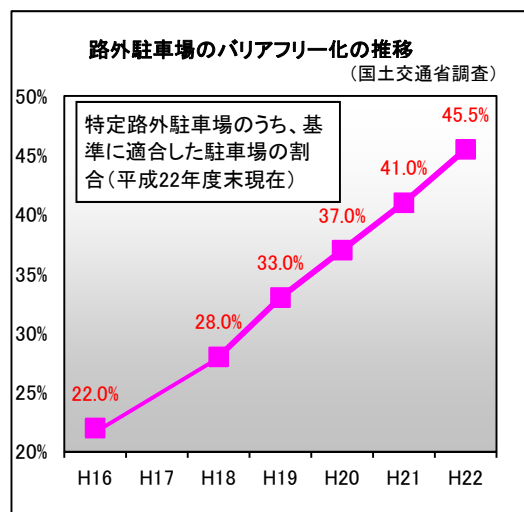
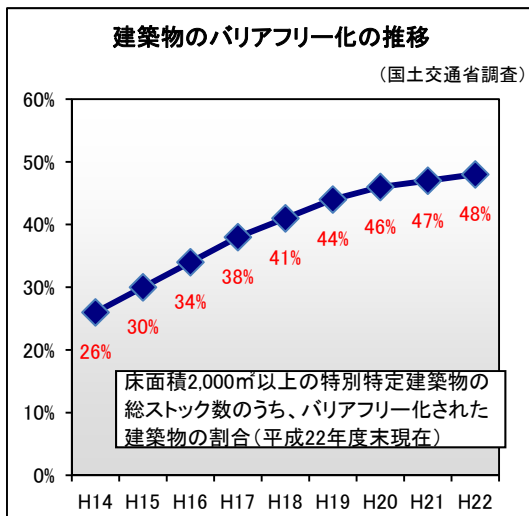
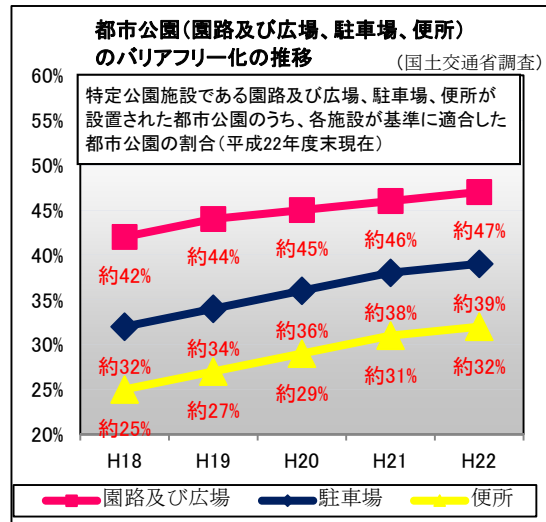
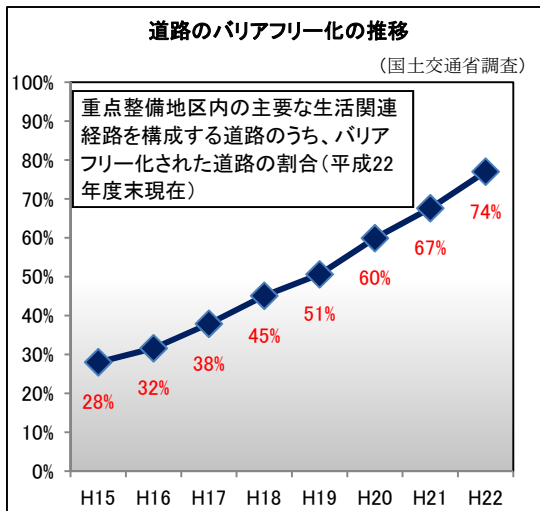


【図表3：車両等のバリアフリー化の推移】（p12）

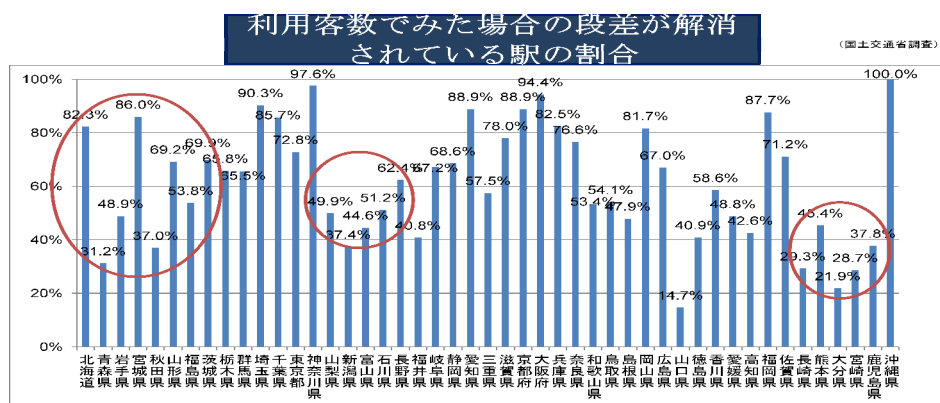
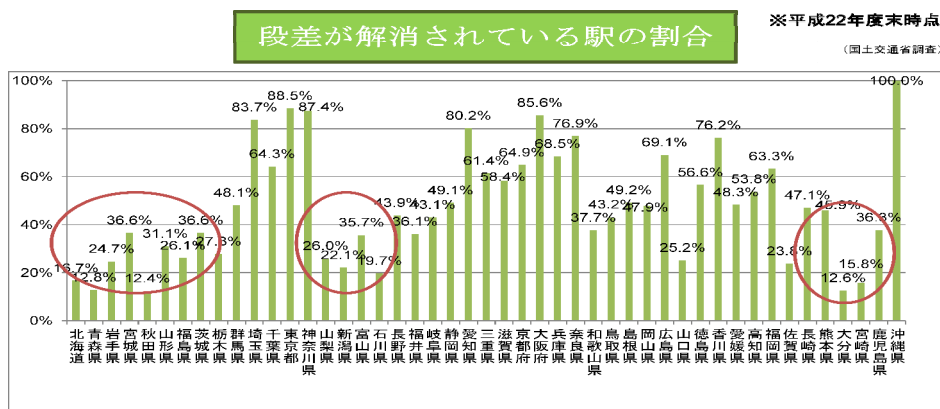




【図表4：道路、建築物、都市公園、路外駐車場のバリアフリーの推移】(p12)



【図表5：都道府県別段差が解消されている駅の割合】（p13）



【図表6：各都道府県における1日辺りの平均的な利用客数5,000人以上の駅の駅数及び段差解消駅の割合】（p13）

(国土交通省調査)

都道府県	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
駅数	80	3	6	49	1	1	6	30	18	11	158	183
段差解消駅の割合	85.0%	66.7%	66.7%	87.8%	100.0%	100.0%	100.0%	76.7%	94.4%	90.9%	90.5%	84.2%
都道府県	東京都	神奈川県	山梨県	新潟県	富山県	石川県	長野県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
駅数	671	298	5	14	5	3	13	3	17	40	202	18
段差解消駅の割合	75.4%	96.6%	60.0%	64.3%	80.0%	66.7%	100.0%	66.7%	94.1%	77.5%	94.1%	94.4%
都道府県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県
駅数	30	113	388	171	41	10	2	1	17	52	7	1
段差解消駅の割合	90.0%	84.1%	88.7%	88.9%	85.4%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	73.1%	28.6%	100.0%
都道府県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
駅数	5	3	1	103	3	8	7	3	1	6	5	
段差解消駅の割合	100.0%	100.0%	100.0%	93.2%	100.0%	37.5%	57.1%	66.7%	100.0%	50.0%	100.0%	

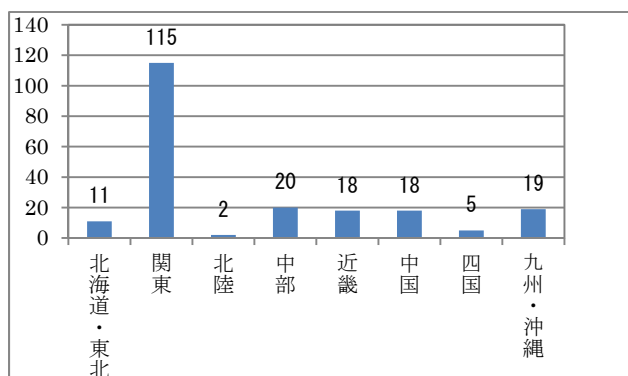
【図表7：都道府県別移動等円滑化基準適合車両の導入状況】（p13）

（国土交通省調査）

県名	総車両数 (台)	基準適合車両数(台)		導入比率(%)			
		合計	ノンステップバス	適合車両	順位	ノンステップバス	順位
上位5都道府県							
東京	8,532	6,785	5,109	79.52	2	59.88	1
愛知	2,227	1,770	1,303	79.48	3	58.51	2
京都	1,771	1,293	915	73.01	5	51.67	3
埼玉	1,891	1,502	932	79.43	4	49.29	4
神奈川	4,212	3,774	1,762	88.18	1	41.83	5
下位5都道府県							
福岡	3,033	1,382	51	45.57	13	1.68	43
岩手	743	137	11	18.44	39	1.48	44
沖縄	715	32	9	4.48	47	1.26	45
秋田	634	171	5	17.51	41	0.79	46
青森	815	133	5	16.32	44	0.61	47
合計	59,195	29,216	16,534	49.36		27.93	

【図表8：誘導基準等に適合する特定建築物の建築等及び維持保全の計画の地域別認定件数（平成22年度実績）】（p14）

（国土交通省調査）



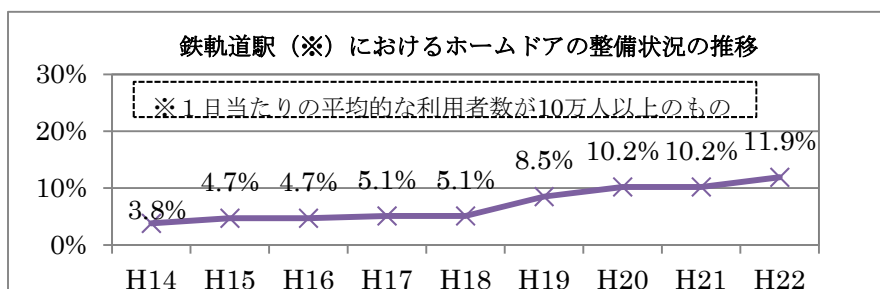
【図表9：誘導基準に適合する特定建築物の建築等及び維持保全の計画の用途別認定件数（平成6年度～平成22年度の累計件数）】（p14）

（国土交通省調査）

建築物の用途	認定件数	シェア
卸売市場、百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗	2206	47.5%
病院、診療所	408	8.8%
老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの	312	6.7%
老人ホーム、保育所、福祉ホームその他これらに類するもの	189	4.1%
集会場、公会堂	178	3.8%
事務所	167	3.6%
その他（複合用途建築物含む）	1180	25.4%
合計	4640	100.0%

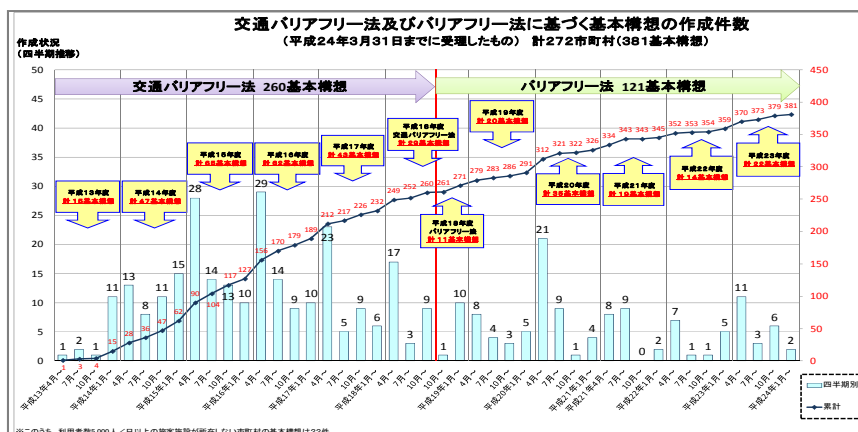
【図表 10：鉄軌道駅におけるホームドアの整備状況の推移】（p15）

（国土交通省調査）



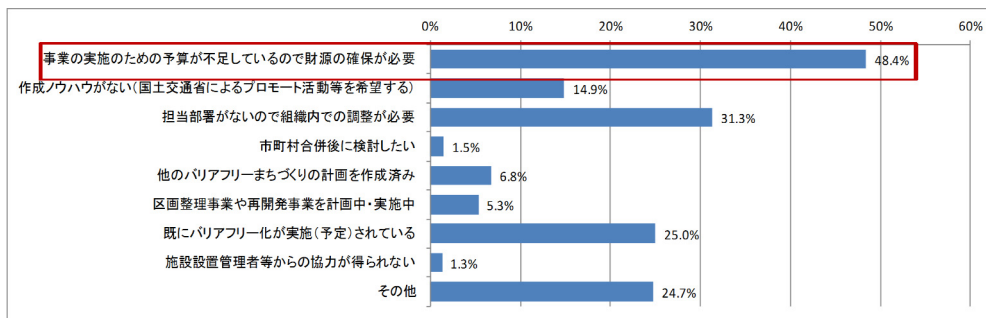
【図表 11：基本構想の作成件数】（p16）

（基本構想作成等予定調査）



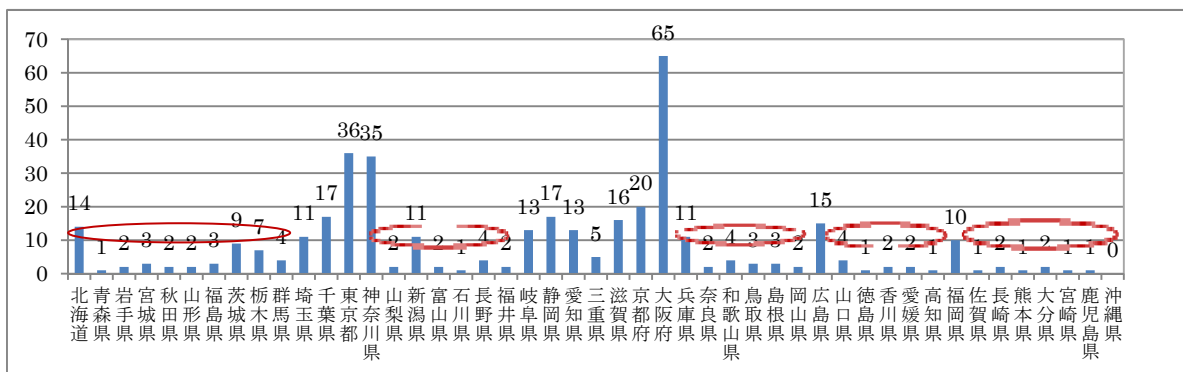
【図表 13：基本構想作成の予定がない理由】（p16）

（基本構想作成等予定調査）



【図表 14：都道府県別の基本構想の作成件数（平成 24 年 3 月末時点）】（p16）

（基本構想作成等予定調査）



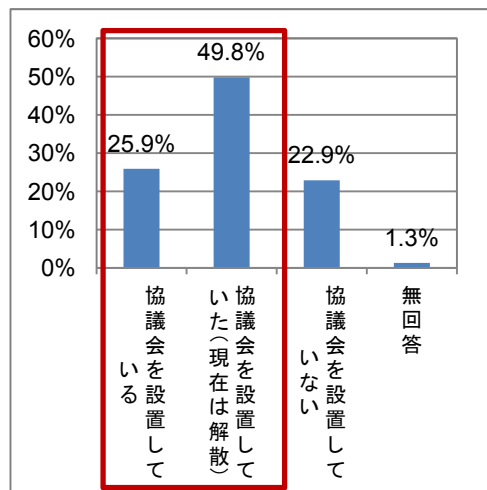
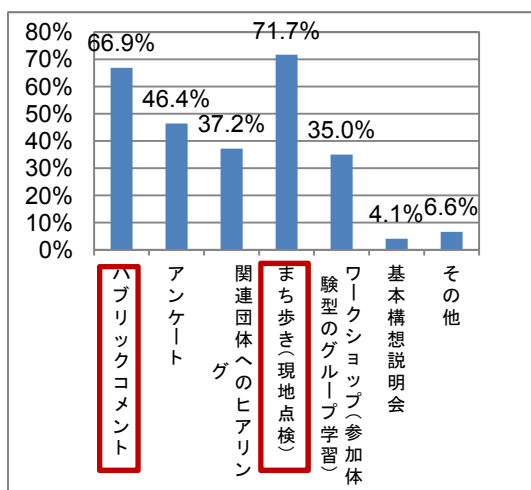
【図表 15：当事者参画を確保するための措置の状況】（p16）

【住民等の意見を反映するための措置】

【協議会の設置の有無】

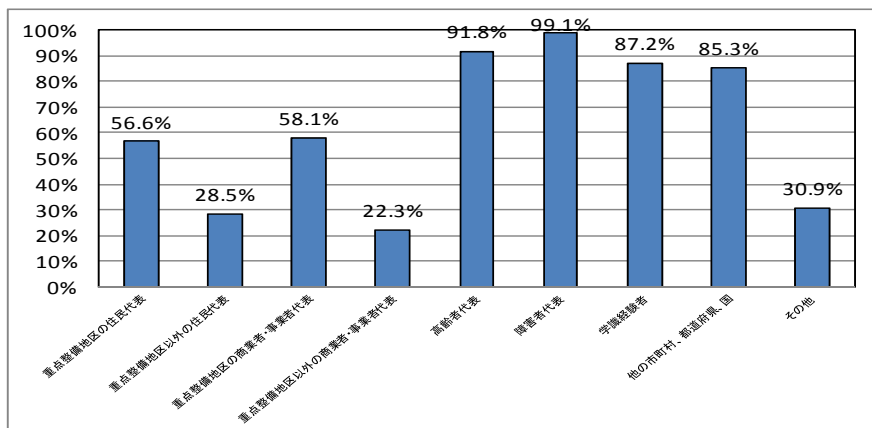
（基本構想作成等予定調査）

（基本構想作成等予定調査）



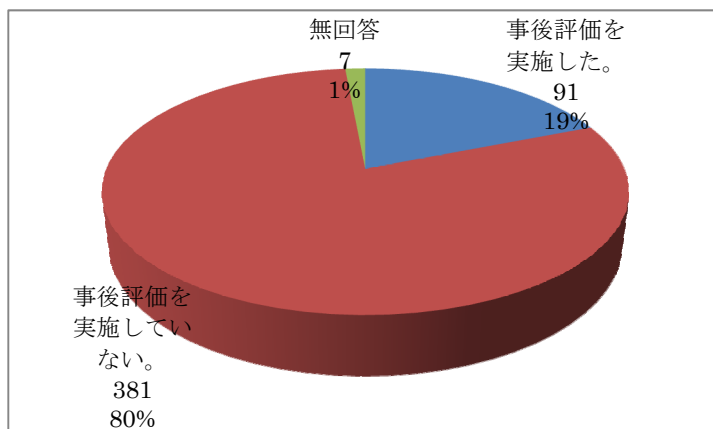
【図表 16：協議会の構成員の内訳】（p16）

（基本構想作成等予定調査）



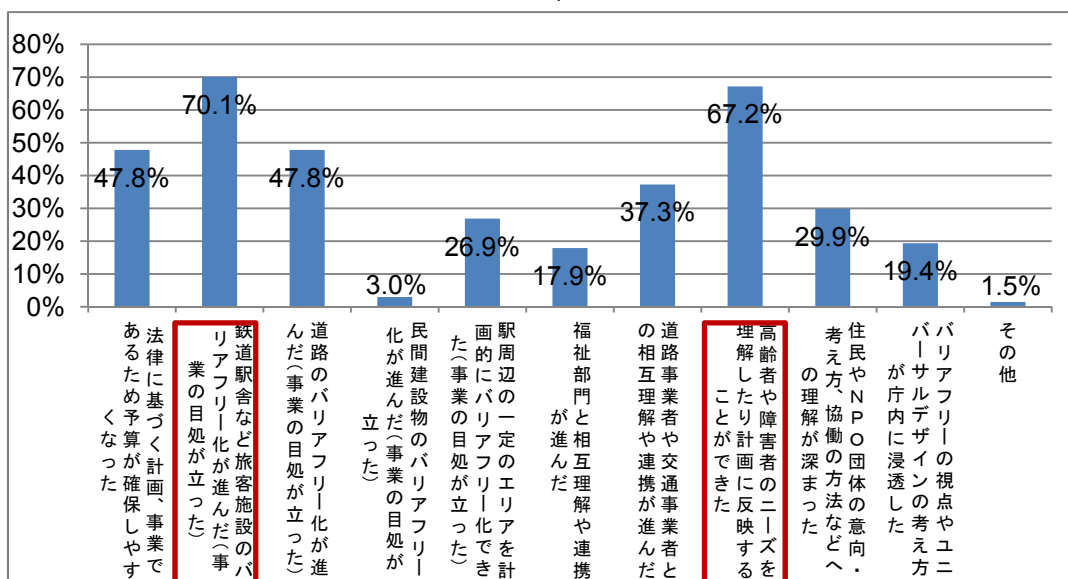
【図表 17：協議会を活用した事後評価の実施の有無】（p16）

（基本構想作成等予定調査）



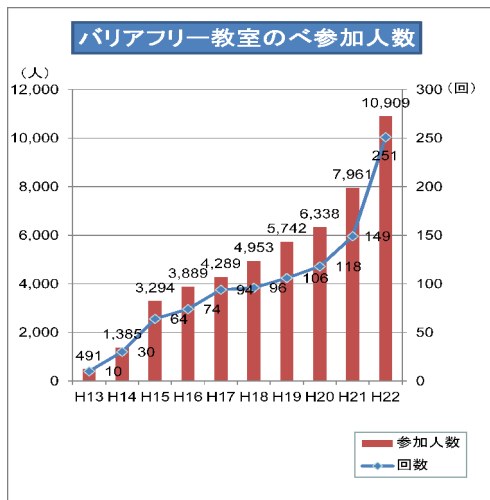
【図表 18：基本構想作成・見直しの効果】（p17）

（国土交通省調査）



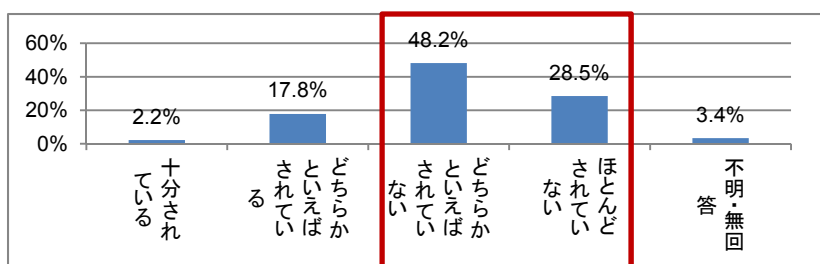
【図表 19：バリアフリー教室のべ参加人数】(p18)

(国土交通省調査)



【図表 20：「心のバリアフリー」の周知度】(p19)

(平成 21 年度障害者施策総合調査)



【図表 21：「バリアフリー」の認知度】(p19)

(平成 18 年度バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進普及方策に関する調査研究)

